

# **Global Health Financing to Achieve Universal Health Coverage in Africa**

**Promoting Partnership to Maximize Impacts**

**TICAD閣僚会合テーマ別イベント報告書**





TICAD閣僚会合テーマ別イベント  
アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための  
グローバルヘルス・ファイナンス：  
成果の最大化に向けたパートナーシップをいかに推進するか

2024年8月26日 | 東京

(公財)日本国際交流センターと(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは、東京でTICAD閣僚会合が開催される機会をとらえ、8月26日に「アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のためのグローバルヘルス・ファイナンス」を開催した。本年のTICAD閣僚会合では、国際機関や市民社会組織等による会合をテーマ別イベントと位置づけその議論の深化が図られたが、本イベントは6つのテーマ別イベントの1つとして開催されたものである。

2023年の「UHC進捗レポート」で報告されている通り、世界で基本的な保健医療サービスにアクセスできていない人の数は45億人、医療費の支払いにより困窮に陥っている人は20億人に上る。本イベントはこうした背景を踏まえ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を実現するためのファイナンス(保健資金)に焦点を当て、アフリカ各国や、保健分野に資金を提供する様々な国際機関の間のパートナーシップ促進と日本が果たす役割を再確認し、来年のTICAD9に向けた議論を活性化させることを目的として行った。

開会挨拶として、**穂坂泰外務大臣政務官**からは、アフリカ各国が進めている保健に対する国内資金動員の取組の重要性や、持続可能なファイナンスを実現するために民間資金の動員が必要不可欠であること、また、援助効果の最適化の観点から、ルサカ・アジェンダを歓迎する旨が述べられた。



## ハイレベル対談「グローバルヘルス・イニシアティブの組織間及び国際開発金融機関との連携の意義と課題」



冒頭、特別挨拶にたった武見敬三 厚生労働大臣は、UHC を実現するための保健システム強化、特に保健資金が重要であると述べ、アフリカのオーナーシップを尊重し、関係機関が協調していくことの必要性を強調した。特に大臣は、日本が設置を発表した「UHC ナレッジハブ」が、アフリカにおける保健資金の動員や効果的な執行に必要な経験共有の場となり、財務・保健当局間連携、関係機関の協調を後押しするソフト・ガバナンスの強化に寄与することへの期待を表明した。

続くパネルでは、日本の厚生労働省及びグローバルヘルスに関わる国際機関の幹部が、アフリカにおける保健財政・医療費自己負担の現状、国内保健予算を増やす上での課題と具体的な充実策について議論を行った。モデレーターを務めた小寺清セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事は、一般的に保健支出の財源は、保健予算、社会健康保険料、海外援助、個人の自己負担の4つであるが、このうち国の保健予算を増やすことが保健財政を持続的なものにするに概観した。しかしながら現状では、国内保健予算の比率を15%とする2001年のAUの合意を2021年までに達成できたのは2カ国のみであり大半は依然として4～9%であること、また、個人の自己負担の割合が2021年時点15カ国以上で30%～76%と高いことを指摘し、アフリカ各国が保健予算を増やしていく上でどのような障壁があり、国際機関や二国間機関は各国の努力をどのように後押しすべきか、と問題を提起した。

マグダ・ロバロ UHC2030 共同議長は、ギニアビサウ保健大臣時代の経験を踏まえて、保健資金をめぐる課題を共有した。保健は、概して政府内での優先度が低く、予算は承認されていても



実際の歳出が効果的に実施されない。予算を確保するために、保健大臣が首脳や財務大臣と政治的な繋がりがあることが功を奏すこともあるが、こうした繋がりに頼るべきではなく、首脳が自ら保健にコミットすることが重要であると指摘した。また、同様に重要なこととして、グローバルヘルス・イニシアティブ（GHIs）<sup>1</sup>と国際金融機関（MDBs）は、援助がその国の国内予算を減らす結果とならないように策を講ずるべきだとし、両者の連携の具体例として、無償資金と有償資金のブレンド・ファイナンスを推進し、その国の優先課題に使われるようにすべきであると説いた。さらに、資金の量を増やすこと以上に大事なものは「歳出の質」であると指摘し、質の向上のためには各国の公共財政管理（PFM）の能力を強化する必要があると強調した。PFMを強化すれば、国際援助と国内予算を可視化することができる。国内予算がまずあり、援助はそれを補填すべきものであって、その逆ではなく、政府のオーナーシップが重要であると結んだ。

Gavi ワクチンアライアンス（Gavi）のマリアンジュ・サラカ＝ヤオ資金調達局長は、Gaviはこの四半世紀の間に10億人の子どもに予防接種を行ってきたが、発足当初から国内資金動員を意識してきたと述べ、当初は、低・中所得国のワクチン接種に必要な費用の大半をドナーの資金が占めていたが、現在は、低・中所得国が負担分を増やしてきており、Gaviの支援を受けている国では、次期戦略期間（2026-30年）に、定期的なワクチン接種に必要な費用の4割を各国が負担する見込みであることを共有した。そして、こうした進展は、日本もその実現に向けて貢献してきた保健大臣と財務大臣の対話の成果であると称えた。GHIsの連携の具体例としては、毎年50万人の子どもの命を奪っているマラリアを挙げた。現在、予防から治療まで様々な手法が増えてきており、Gavi、ユニットエイド、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）が連携し、それぞれの支援を統合したパッケージを各国のマラリア対策策定の段階で提示していると紹介した。Gaviは新しい2つのマラリア・ワクチンを導入しようとしているが、まさにこれはグローバルファンドとの共同作業であり、両組織のパートナーシップを推進するために4つのワーキンググループが存在し、CEOは毎月顔を合わせ互いの補完関係を確認している。どこに、いつ、どのような対策を講じることが最も効果的かすべてのパートナーが共同で判断するようになってきていると述べた。

続いて、世界銀行（世銀）のモニーク・ブレダー保健・栄養・人口部門長は、同行の保健事業は約120カ国で合計35億ドルに上り、その多くが保健システム強化とUHCに充てられていることを紹介した上で、保健事業は世銀の究極目標である貧困削減及び繁栄の共有に大きく貢献する分野であるとして、今年4月にバンガ総裁が「2030年までに15億人が保健サービスにアクセスできるようにする」との目標を発表したことを共有した。同目標を達成すべく、世銀は、支援対象国を拡充すると共に、従来、力を入れてきた母子保健に加えて、非感染性疾患や高齢化にも取り組

<sup>1</sup> 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、Gavi ワクチンアライアンス（Gavi）、革新的診断のための財団（FIND）、ユニットエイド、女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）、感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）を中心とする国連システムの外に作られたグローバルヘルス課題の解決を支援している諸機関。



んでおり、医療へのアクセスの経済的障壁を下げることを重視していると説明し、その上での知見の共有、UHC ナレッジハブの重要性を再確認した。世銀の新たな目標達成には、諸機関との連携・協調が不可欠であり、国主導による連携を後押ししてきた「女性・子ども・青少年のためのグローバル・ファイナンス・ファシリティ」(GFF) が、GHIs 及び MDBs の協調を推進するプラットフォームになりうると期待を表明した。また、最後に、ロバロ共同議長の発言に賛同し、資金量を増やすことに加え、いかに効率的に使うかの重要性を重ねて強調した。

世界保健機関 (WHO) のブルース・エイルワード事務局長補は、保健予算を増やすために必要なこととして次の 3 点を挙げた。第一に、医療費は経費ではなく投資と捉える意識改革が必要であること、第二に、健康を保健省だけの問題とせず政府全体として健康な社会を作り、ウェルビーイングを高めるという意識を醸成すること、第三に財政を保健医療に使うという政治的意思を持つことが重要である。具体的な対策として、財務省によき理解者を得る (保健予算を確保することに加え、健康税導入、他省庁に保健への投資の要素を入れ込む)、保健への投資が健康な社会やウェルビーイングを高めるというエビデンスを積み上げる、プライマリ・ヘルス・ケアへの投資のように成果を出している施策を活用すること、そして費用対効果を上げることが重要であると述べた。加えて、貧困層の医療費自己負担額を減らすための施策として、医療費が貧困の原因になっているとのエビデンスを広く共有し各国政府及びグローバルレベルの優先課題とすること、政策的なガイダンスを国レベルで提供すること、それを実現するためのパートナーシップを MDBs や GHIs と組むことを挙げた。

最後に、武井貞治 厚生労働省国際参与は、日本政府が議長国を務めた G20 大阪サミットで始まった G20 財務・保健合同タスクフォースを通じて、財務大臣と保健大臣の対話を促進してきたこと、それが「UHC ナレッジハブ」の構想に繋がったことを共有した。また、アジア・アフリカ地域の特に保健財政の課題に直面する低・中所得国に対し、日本の医療制度や保健財政運営に関する経験を踏まえ、二国間の技術協力を通じた支援を行ってきたことを紹介した。G20 財務・保健合同タスクフォースによる財保連携の目的は、保健セクター強化のため、各国がそれぞれ長期的に安定した財源を確保し、UHC に向けた取組を支援することであると、2030 年までに UHC を達成するためには、低・中所得国が保健財政分野に政治的コミットメントを高めることが重要であると述べた。また、今後は、GHIs や MDBs の資金を活用して、各国の保健省が、質の高い、財政的に持続可能で、公平で、包摂的な保健政策の設計を行うとともに、財務当局も保健制度に関する財源の設計と確保を共同責任で行うことが必要であると述べ、グローバルサウスの G20 メンバーに対しては、科学的かつ政治的な議論に積極的に参画し、国際社会の関心を高めることへの期待を表明した。

## パネルディスカッション「成果最大化のための パートナーシップをいかに推進するか」



パネルディスカッションでは、アフリカの NGO、GHIs（グローバルファンド、ユニットエイド）、二国間援助機関（JICA）、日本経済界からパネリストを迎え、2023 年 12 月に発出された提言「ルサカ・アジェンダ」を中心テーマに議論が展開された。冒頭、モデレーターを務めた小松隆一長崎大学客員教授は、ルサカ・アジェンダとは、低・中所得国の保健課題への資金援助のあり方を検討するマルチステークホルダー・プロセス「国際保健イニシアティブの未来」（Future of Global Health Initiative: FGHI）の提言であり、保健システムを強化し、必要な保健医療サービスを提供して UHC を実現するために、官民のステークホルダーがいかに協力・連携し相乗効果を生み出すか、その方向性を探っていると紹介した。また、その意義として、同提言は、国際的な保健資金のエコシステムを形成するため、グローバルファンド、Gavi、GFF、ユニットエイドなどに代表される GHIs が互いに効率性や効果を高め、どのように援助協調をしていくべきか、当事者である GHIs も含めて議論し合意形成したもので、GHI エコシステムの長期的発展に向けた 5 つの重要なシフト<sup>2</sup>を示し、各組織が変革に向けたビジョンを作ることを促していると解説した。モデレーターからは、各パネリストの所属機関にとってルサカ・アジェンダはリスクか好機か、そしてルサカ・アジェンダのフォローアップへの関与について質問が投げかけられた。また、ルサカ・アジェンダのような変革によって、どのような成果の向上が可能と考えるか、どういったパートナーシップを強化すれば確実に成果を上げられるか、課題は何かといった問題が提起された。

2 ヘルス・システムを効果的に強化することにより、プライマリ・ヘルス・ケアに貢献；2. 持続可能な国内資金による保健サービスと公衆衛生機能拡充に向けて、触媒的役割を果たす；3. 保健におけるアウトカムの公平性を達成するための協調的アプローチを強化する；4. 戦略的 (strategic)・運営的 (operational) 一貫性を実現する；5. グローバルヘルスにおける市場の失敗及び政策の失敗 (market and policy failures in global health) を解決するため、製品、研究開発 (R&D)、地域における製造 (regional manufacturing) へのアプローチを調整する (外務省の THE LUSAKA AGENDA: CONCLUSIONS OF THE FUTURE OF GLOBAL HEALTH INITIATIVES PROCESS 和文要旨より)



保健の政策提言を行うアフリカのNGOを代表し、フィツム・ラケウ・アラマイユWACI Health アフリカ連合リエゾン・オフィス所長は、GHIsをはじめとする多様な援助機関が連携し、アフリカのUHC達成に向けた主体的な取り組みを後押しするルサカ・アジェンダはアフリカのNGOの視点から好機と捉えており、現在、ルサカ・アジェンダのアフリカでの実施を成功させるための市民社会の優先事項を重要なシフト毎に纏めていると共有があった。アフリカ諸国の保健対策、特にワクチンの現地製造や治療技術については、グローバルノースからグローバルサウスへの規模及び技術の移転を戦略的かつ確実に行う必要があると、こうした変化には、アフリカがどう対応できるかという考え方の意識改革や、オーナーシップの醸成を慎重に進めることが必要との見解を示した。また我々の保健システムは強靱になる可能性を秘めており、社会やコミュニティのニーズを見落とさないよう慎重を期しつつ、アフリカのオーナーシップを徐々に醸成する必要があると語った。

グローバルファンド保健システム・パンデミック対策部長の馬淵俊介氏も同様にルサカ・アジェンダはグローバルファンドにとって好機だと回答した上で、気候変動、紛争、人権侵害や財政余力の逼迫など、グローバルな課題が増加する中、プロジェクトや組織単位でインパクトの創出を目指すのではなく、グローバルファンド、Gavi、世界銀行が相互にレバレッジを効かせて相乗効果を発揮し、総体として成果を最大化することを重要視していると強調した。ルサカ・アジェンダで最も重要な鍵となるのは、各国が事業そのものを主導、管理して我々と協働することであり、そのために国内連携、保健指標や報告メカニズムの調整等を通じて政府主導の余地を広げるよう努めていると話した。また、カンントリー・オーナーシップとは政府だけを意味するのではなく、必須の保健サービスをコミュニティに提供する上でコミュニティのグループにも政策の議論に参加してもらうことが重要であり、グローバルファンドは対策の鍵となる人々や社会的に脆弱とされる人々と協働して対策を進めていると説明した。

馬淵氏の発言を受け、ユニットエイドのテヌ・アヴァフィア事務局次長は、HIV 陽性者運動で当事者が訴えた「私たち抜きに私たちのことを決めないで」は、ルサカ・アジェンダの文脈においても、コミュニティや各国のニーズに応えるという意味で非常に重要だと述べた。ユニットエイドの投資の約71%がアフリカ向けで、最も大きなニーズがあり、ユニットエイドは従来の枠組みにとらわれず、開発銀行や民間セクターからの資金調達に加えて、技術支援も引き出そうとしていると話した。具体的事例として、ケニアにおいて医療用酸素の供給と需要の両方の体制を強化している例を紹介し、日本政府による拠出金を活用して、現地企業が液化医療用酸素を生成するための深冷空気分離装置 (Air Separation Unit: ASU) を設置するのをユニットエイドとして支援していると話した。この空気分離装置には、入札で採択された日本企業が契約して技術支援しており、こうした連携はまさにこれまでにない官民パートナーシップでUHCの達成を前進させるものだと言った。

JICAの牧本小枝人間開発部審議役は、JICAはルサカ・アジェンダと直接的関与はないものの、GHIsとの調整・協働を強化する機会としてその重要性を認識しており、特に5つの重要なシフト



に対する各国主導のコンセンサスを評価していると語った。また同アジェンダは、パートナー国のガバナンスのオーナーシップを尊重しながら包括的に保健システムを強化する JICA のアプローチにも沿ったものであり、実施国、GHIs 及び MDB だけではなく、市民社会組織や JICA などの二国間援助機関も参加、協力していく必要があると話した。さらに、JICA の民間セクターへの金融支援として、アフリカの製薬会社や医療機器メーカー等への融資を通じて現地生産を実現し、サービスの提供に貢献することを挙げた。また最近の投資例として、ブラジルの医療保険会社が AI を活用した効率的なオペレーションを通じて低中所得者向けにプライマリケアを提供する事業を紹介し、革新的なビジネスモデルで UHC を目指す企業を支援するなど、民間セクターとの効果的な連携を模索していると語った。

経済界からは、民間資金の動員により保健課題の解決に重要な役割を果たす取り組みである、グローバルヘルスのためのインパクト投資イニシアティブ (Triple I) の共同議長を務める **渋沢健氏** が登壇した。ルサカ・アジェンダ自体はまだ経済界には知られておらず、リスクになるか好機になるかは分からないと述べた上で、民間営利セクターは、グローバルヘルスの課題のすべてに応えることはできないものの、バリューチェーンの中のどこかに果たせる役割が必ずあると期待を述べた。特にグローバルヘルスには医薬品や医療機器だけでなく、物流、情報やテクノロジーも必要であり、これら全てはバリューチェーンの中で何かしら機能するものだと解説した。ただ、グローバルヘルス・セクターと民間投資セクターの連携には「共通言語」が必要であり、それにインパクト測定が期待されると示した。

その他の招待者との対話も含め、このパネルディスカッションで議論された現在の援助協調の動向は真新しいものではないものの、アフリカの各国政府、市民社会及びコミュニティの主体的な取り組みを加速化させるものであるとの意見で一致した。

モーニング・セッションの総括コメントとして、**中村和彦外務省地球規模課題審議官**は、各組織の登壇者・参加者から各々のマנדートに基づく洞察に満ちた意見が出され、それぞれがどのように貢献し、協力体制を確立し最適化を図ることができるかについて有益なインプットが得られたと謝意を表した。また、午前セッション冒頭における **穂坂外務大臣政務官**、**武見厚生労働大臣**の発言を引用しつつ、GHIs を含む様々なステークホルダーに対し、資金調達を増やすこと以上に重要なのは、組織間の重複をなくし、それぞれの役割や資金の流れを相互補完的なものにしていくことであると強調した。本年以降に主要な GHIs の増資が次々と控える中、FGHI プロセスに積極的に関与してきたドナーとして日本政府は、各組織がルサカ・アジェンダの提言を踏まえ、増資までの間に具体的な変革を成し遂げることを期待していると述べ、セッションを結んだ。



## ランチョン・セッション「アフリカにおける UHC 達成に向けたパートナーシップと日本の役割：エチオピア及びガーナへの現地視察を踏まえて」



ランチョン・セッションでは、2024年7月にエチオピア及びガーナ視察に参加した7名の国会議員による視察報告が行われた。

まず、エチオピア視察に参加した友納理緒参議院議員より、母子保健や感染症対策のニーズの高さ、特にコミュニティレベルでの保健医療人材の不足、保健施設の衛生環境の管理など、エチオピアにおける現状や課題が報告された。そして Gavi とグローバルファンドが政府と連携し、コミュニティレベルで保健サービスの拡充を図り、ワクチンの調達・配送や三大感染症の流行収束、保健システム強化に大きく貢献していることが示された。さらにドナーとして、またこれら機関のガバナンスに関わる理事として、日本がグローバルヘルス・パートナーシップの連携促進において一層のリーダーシップを発揮することへの期待が述べられた。

藤井一博参議院議員は、保健成果を最大化していくためには、様々なインフラの整備が不可欠であると述べた。多くの保健サービスを必要とする人々にリーチできるようにするための交通インフラ、また様々な保健医療課題に対応し、地方で活動できる経験を積んだ専門人材インフラ、さらに就学率や識字率が非常に低い状況の中で、自身の健康を守ることの重要性を含むヘルスリテラシーを身に着けるための教育インフラが特に不可欠であると強調した。

山本左近衆議院議員は、保健支援の拡充を通して命と健康を守り、学校をドロップアウトし、将来の夢を持つことができない子どもたちの教育機会が守られることが重要だと訴えた。日本が、Gavi



やグローバルファンドなどへの拠出を通して予防接種や感染症対策の支援を行っていることは、コミュニティレベルでは認知されておらず、日本の貢献について広く知ってもらいたいと述べた。また、遠隔地の牧民等にリーチする上で役立つデジタル化やスタートアップ支援の必要性にも言及した。

続いて、ガーナ視察に参加した藤井比早之衆議院議員より、ガーナにおける母子保健課題を踏まえた視察内容が共有され、日本の支援に基づく母子手帳や新生児集中治療室（NICU）、蚊帳の配布、マラリア診断装置、マラリア・ワクチン導入の例や、ドローンを活用した画期的なワクチン配送やマラリア対策技術、幼児の予防接種率を向上させるための生体認証技術など、日本企業を始めとする民間企業がガーナにおいて大きなプレゼンスを發揮していることが紹介された。さらには、保健行政に携わる政府関係者らや保健分野に関わるマルチステークホルダーとの意見交換について共有された。

鷺尾英一郎衆議院議員からは、ガーナ政府は財政状況が厳しい中、保健分野に支出しているものの、外的支援に頼らざるを得ない現状であるとして、持続可能性の観点から課題意識が共有された。また、日本の援助は外交上重要なツールであり、日本の支援が国益にも繋がるのが国民に理解され、さらなる支援の後押しに繋がるのが重要だと強調した。アフリカで様々な取り組みを進める日本のスタートアップ企業に対する投資への期待も寄せられた。さらに視察の成果として、Gaviを支援する超党派の議員連盟の立ち上げについても言及があった。

源馬謙太郎衆議院議員からは、ガーナを始めとする開発途上国の課題として、援助からの卒業への道筋が見通せていないことが挙げられ、日本政府を含む支援国も協力しながら自立に向けて努めていく必要性が言及された。さらには、ステークホルダー間の連携には改善の余地があり、日本がさらに連携を促進する役割を果たしてほしいと述べた。そして日本が今後も支援を続けていくためには、こうした支援が国益にも繋がることを国民に理解してもらう必要があると訴えた。

伊藤孝恵参議院議員は、ODAの重要性を広く理解してもらうためには、メッセージの文脈を多様化する必要があるとし、ドローンを活用したワクチン配送など、アフリカの革新的な取り組みが、物流業界の人手不足や感染症対策、半島防災等、日本の社会課題解決にも繋がり得ること、また規制の厳しい日本にとってアフリカがイノベーションの社会実装の場となっていることを具体例として挙げた。さらには日本の技術のアフリカへの貢献と新産業への投資によって新たな市場が生まれ、日本経済に還元されている事例などを、政治家として周知していきたいと述べた。

議員の報告を受け、チオマ・ンワチュク Gavi ワクチンアライアンス公共政策連携室長より、アフリカにおいてサービスデリバリーや人材育成を含む、子どもたちの命を守るための様々な投資や取り組みを実際に視察した国会議員に対して、感謝の意が示された。また、Gavi は、グローバルコミュニティの一員として、グローバルファンドと共同で知見や専門的知識を生み出し、パートナーとして連携を強化しており、今後より良いコラボレーションができるよう期待していると述べた。最後



に、SDGs 達成期限の 2030 年に向けて、日本がイノベーションを促進し、課題解決に寄与することを期待し、子どもたちのためにできることをさらに進めていきたいと締めくくった。

続いて、グローバルファンドの馬淵俊介保健システム・パンデミック対策部長は、特に地方における保健医療人材の不足は甚大で、エチオピアで議員が会われたようなコミュニティの保健人材の養成は、グローバルファンドの保健システム強化の最重要課題であるが、永遠に支援が続くわけではないため、持続可能性を考慮し、国の予算でこうした人材を雇用できるよう法律を改正する等の支援も行っている事を紹介した。また、ルサカ・アジェンダの最優先事項として重視している Gavi との連携においては、マラリアがテストケースだと述べた。最近追加されたマラリア・ワクチンは非常に重要なツールであるが、100% の効果があるわけではないため、Gavi によるワクチン支援と、グローバルファンドによる蚊帳や検査・治療など既存のツールの支援を併せ、全てを統合的に進めていくことが必要であると結んだ。

司会進行を務めたセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの堀江由美子アドボカシー部長からは、総括として、ワクチンや医薬品の調達・配送、保健人材の育成、医療・診断機器の整備などは保健システムの土台となり、資金や技術的な支援を効果的に投入し、アフリカ各国の主体的な取り組みを支援することの重要性が再確認された。そのためにはステークホルダー間のパートナーシップや、各機関や企業、NGO など多様なセクターの強みを生かせる仕組みや環境づくりが必要であり、日本には、ドナーとして、革新的なテクノロジーの開発者として、また各機関のガバナンスに関わる理事として、UHC 達成に向けた連携促進の役割が期待されるとまとめた。



最後に、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長、グローバルファンド日本委員会共同議長である逢沢一郎衆議院議員は、閉会の挨拶として、今回の国会議員の視察報告を日本政府がしっかりと受け止め、今後の政策に生かしていくとともに、グローバルファンドや Gavi といった国際機関でも、今後の計画策定に生かしてほしいと述べ、さらに今後のパンデミックに備え、保健システムを強化していくことの重要性を強調した。TICAD はビジネスや開発等が中心テーマになりがちであるが、その根幹にあるのは UHC であるとし、国民すべてに保健医療サービスが届くことを念頭に、来年の TICAD9 にしっかりと保健課題を位置付けたいと結んだ。

（登壇者の肩書はイベント開催当時のもの）



TICAD閣僚会合テーマ別イベント  
アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための  
グローバルヘルス・ファイナンス:  
成果の最大化に向けたパートナーシップをいかに推進するか

## プログラム

---

日時：2024年8月26日（月）9:20～13:00

会場：ホテルニューオータニ東京ザ・メイン アーケード階「おり鶴 舞の間」

主催：公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

### モーニング・セッション

#### 開会挨拶

狩野 功 日本国際交流センター理事長

#### 挨拶

穂坂 泰 外務大臣政務官

### ハイレベル対談「グローバルヘルス・イニシアティブの組織間及び 国際開発金融機関との連携の意義と課題」

#### 【モデレーター】

小寺 清 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン理事、JCIE「グローバルヘルスと人間の安全保障」運営委員会委員

#### 【ハイレベル・パネル】

武見 敬三 厚生労働大臣<スペシャル・リマークス>

(アルファベット順)

ブルース・エイルワード 世界保健機関（WHO）事務局長補

マリアンジュ・サラカ＝ヤオ Gavi ワクチンアライアンス 資金調達局長

マグダ・ロバロ・コレイア・シルバ UHC2030 共同議長、グローバルヘルスと  
開発研究所創設者兼理事長

武井 貞治 厚生労働省国際参与

モニーク・ブレダー 世界銀行保健・栄養・人口部門長、女性・子ども・青少年のた  
めのグローバル・ファイナンス・ファシリティ（GFF）前  
事務局長  
<オンライン>

## パネルディスカッション「成果最大化のためのパートナーシップをいかに推進するか」

### 【モデレーター】

小松 隆一 長崎大学客員教授

### 【パネル】

(アルファベット順)

フィツム・ラケウ・アラマイユ WACI Health アフリカ連合リエゾン・オフィス所長  
テヌ・アヴァフィア ユニットエイド事務局次長  
馬淵 俊介 世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）  
保健システム・パンデミック対策部長  
牧本 小枝 国際協力機構（JICA）人間開発部審議役  
渋谷 健 Triple I 共同議長、シブサワ・アンド・カンパニー CEO

## 参加者とのディスカッション

### 総括コメント

中村 和彦 外務省地球規模課題審議官

### 挨拶

中島 周 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン副理事長

## ランチョン・セッション

アフリカにおける UHC 達成に向けたパートナーシップと日本の役割：  
エチオピア及びガーナへの現地視察を踏まえて

### 【司会・進行】

堀江 由美子 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン アドボカシー部長

### エチオピア及びガーナ視察報告

エチオピア視察参加議員

友納 理緒 参議院議員

藤井 一博 参議院議員

山本 左近 衆議院議員

ガーナ視察参加議員

鷲尾 英一郎 衆議院議員<オンライン>

藤井 比早之 衆議院議員

源馬 謙太郎 衆議院議員

伊藤 孝恵 参議院議員

## 参加者とのディスカッション

### 閉会挨拶

逢沢 一郎 衆議院議員、日本・アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長、グローバルファンド日本委員会共同議長

(登壇者肩書はイベント開催当時のもの)

#### (公財) 日本国際交流センター

日本国際交流センター (JCIE) は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施している。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、民主化とガバナンス、グローバルヘルス (国際保健)、女性のエンパワメント、グローバル化と外国人材など、多角的なテーマに取り組む。グローバルヘルス分野では、2004年からグローバルファンド日本委員会、2007年より「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラム、2017年より「アジアの高齢化と地域協力」を実施している。 <https://jcie.or.jp>

#### (公社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン・ジャパン

セーブ・ザ・チルドレンは、1919年に設立され、生きる、育つ、守られる、参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指し、世界約120ヶ国で活動する国際NGO。アフリカでは、脆弱な立場にある子どもたちの命を救い、飢餓を防ぎ、保健医療と教育へのアクセスを改善し、紛争による被害から子どもたちを守るための支援を行う。

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンは1986年に設立され、日本及びアフリカを含む世界の子どもたちの支援を展開。 <https://www.savechildren.or.jp/>

#### TICAD 閣僚会合テーマ別イベント

アフリカにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のためのグローバルヘルス・ファイナンス：成果の最大化に向けたパートナーシップをいかに推進するか  
報告書

-----  
発行日：2024年11月

発行：(公財) 日本国際交流センター

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-12 明産溜池ビル7階

TEL: 03-6277-7811 FAX: 03-6277-6712

Copyright © 2024 Japan Center for International Exchange, Save the Children Japan

All rights reserved

